

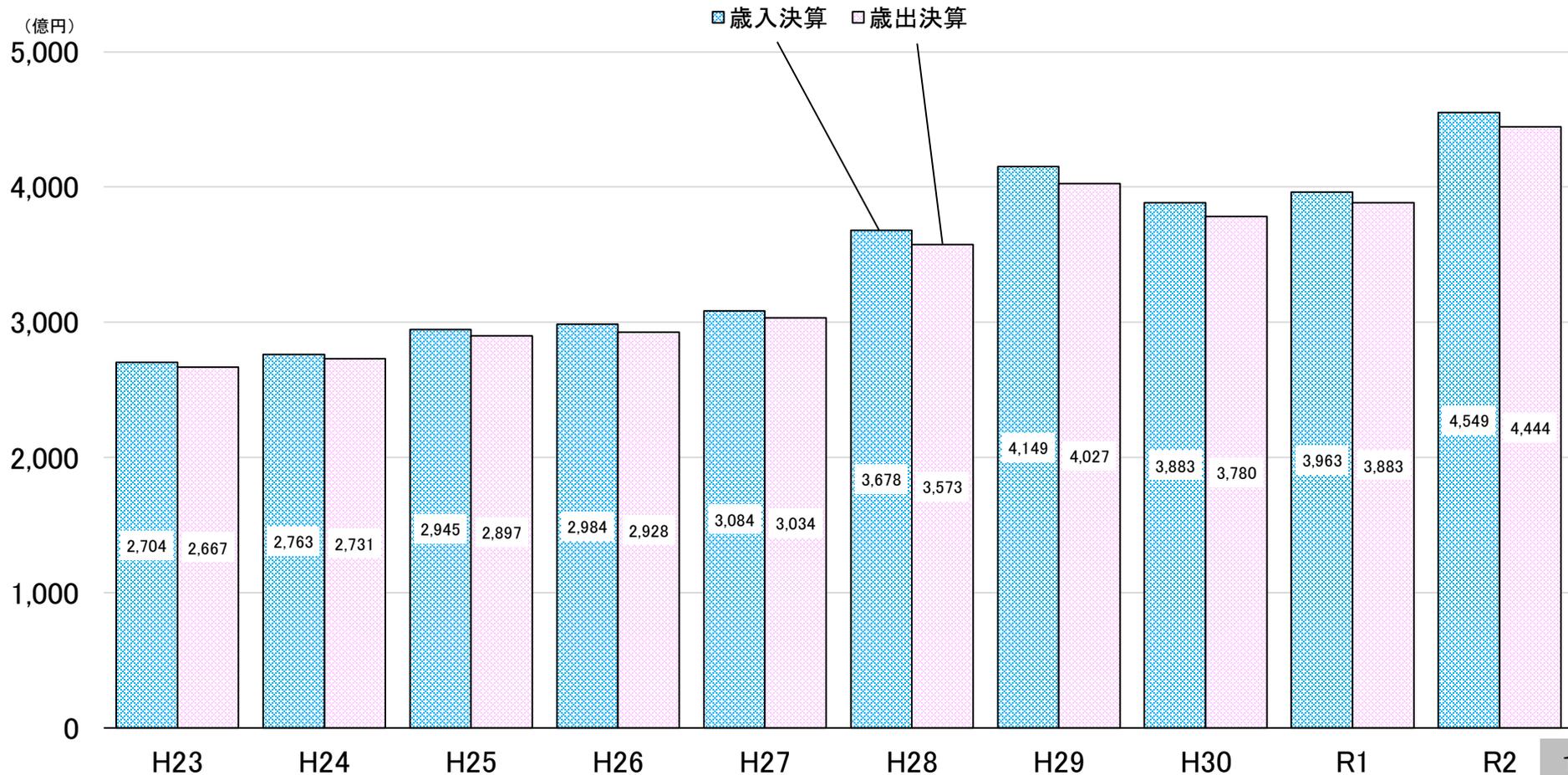
指定都市移行後の決算の推移について

令和3年(2021年)9月24日
熊本市 財政課

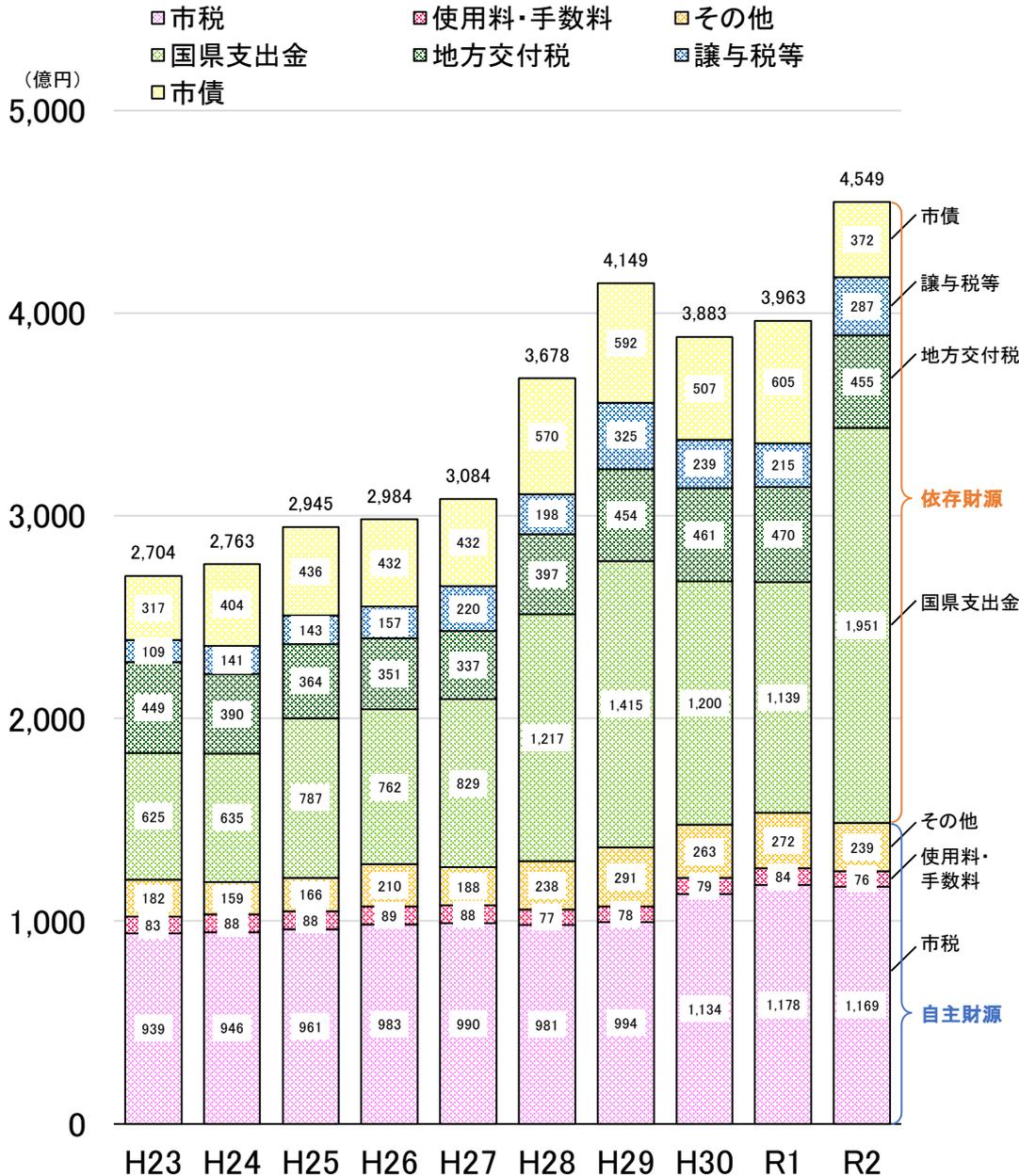
一般会計決算規模推移（H23～R2）

○ 一般会計の決算規模は、平成24年度の指定都市移行に伴う権限移譲による事業や平成28年熊本地震関連事業、新型コロナウイルス感染症関連事業などの影響により、平成23年度以降増加傾向

○ 令和2年度の一般会計決算は、歳入4,549億円、歳出4,444億円であり、歳入歳出ともに平成23年度の約1.7倍の規模。



一般会計歳入決算推移（H23～R2）



＜H23(指定都市移行前)との比較＞

○ 市税

県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う個人市民税の税率の見直しや、収納率向上により増加

○ 国県支出金

指定都市移行に伴う国・県道事業、熊本地震関連事業、県費負担教職員の給与負担等、新型コロナウイルス感染症関連事業などの影響により増加

○ 譲与税等

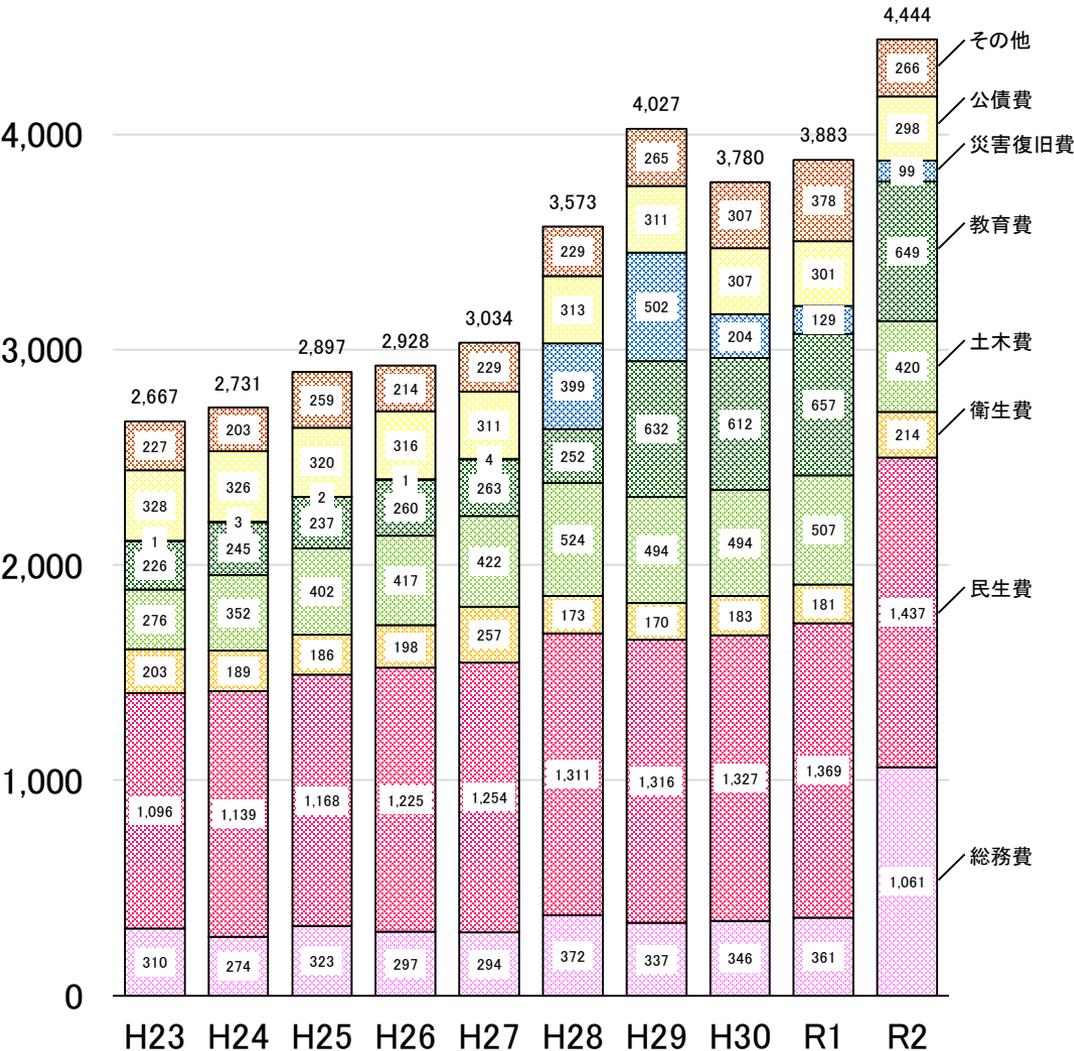
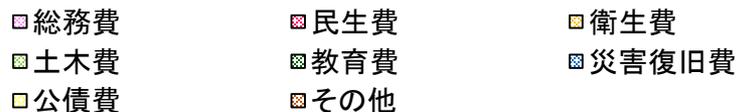
指定都市移行に伴う財源移譲や、地方消費税率の改正などの影響により増加

○ 市債

指定都市移行に伴う国・県道事業、熊本地震関連事業、臨時財政対策債などの影響により増加

一般会計歳出決算推移（H23～R2）目的別

(億円)
5,000



<H23(指定都市移行前)との比較>

○ 総務費

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症関連事業(特別定額給付金事業等)などの影響により増加

○ 民生費

障害者自立支援給付費や施設型・地域型保育給付費などの影響により増加

○ 土木費

指定都市移行に伴う国・県道事業や、熊本地震関連事業(被災者住宅支援事業等)などの影響により増加

○ 教育費

県費負担教職員の給与負担等の権限移譲や教育の情報化推進事業などの影響により増加

一般会計歳出決算推移（H23～R2）性質別

(億円)
5,000

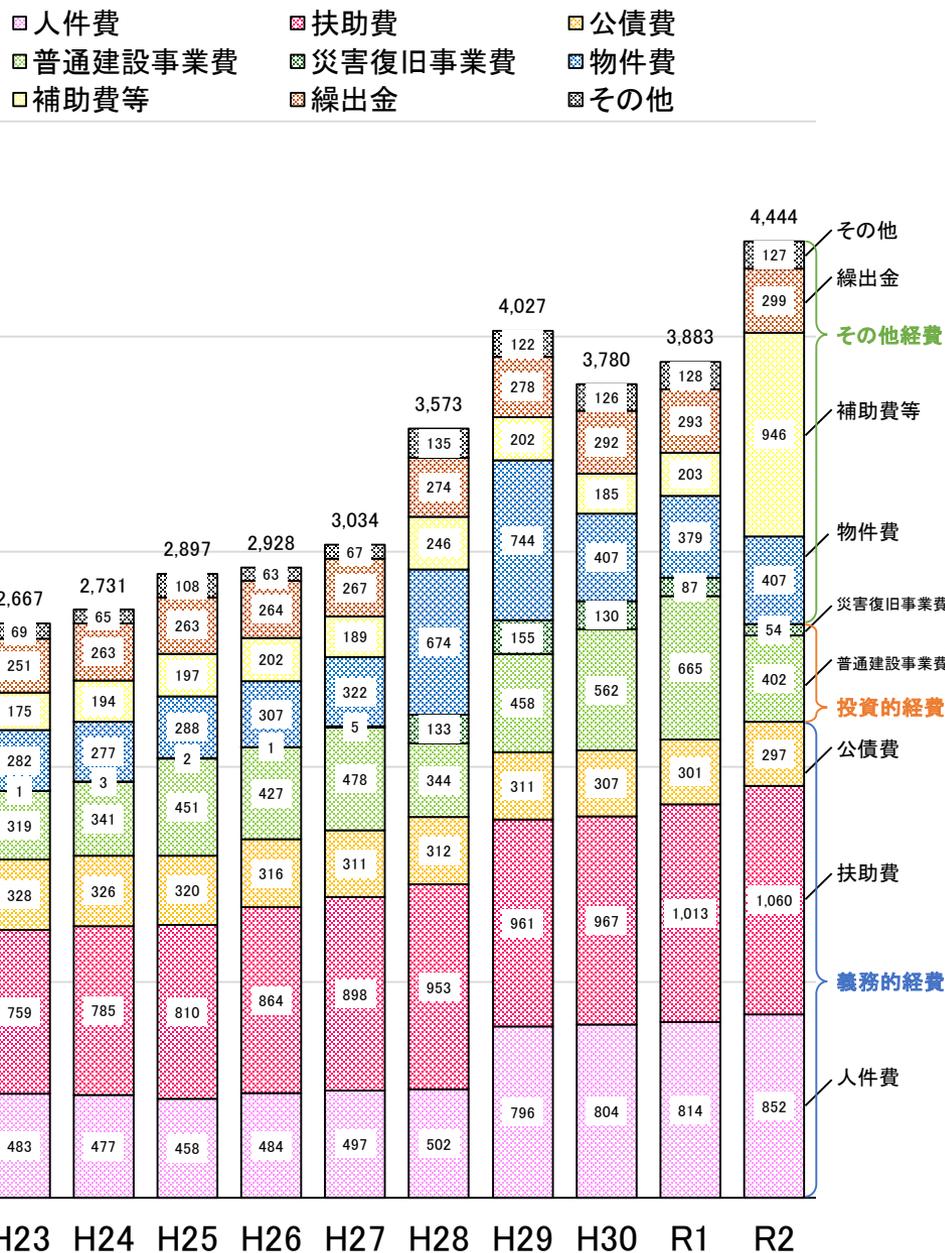
4,000

3,000

2,000

1,000

0



<H23(指定都市移行前)との比較>

○ 人件費

県費負担教職員の給与負担等の権限移譲や会計年度任用職員制度導入などの影響により増加

○ 扶助費

障害者自立支援給付費や施設型・地域型保育給付費などの影響により増加

○ 普通建設事業費

指定都市移行に伴う国・県道事業や、熊本城ホール整備事業などの影響により増加

○ 物件費

熊本地震関連事業や新型コロナウイルス感染症関連事業などの影響により増加

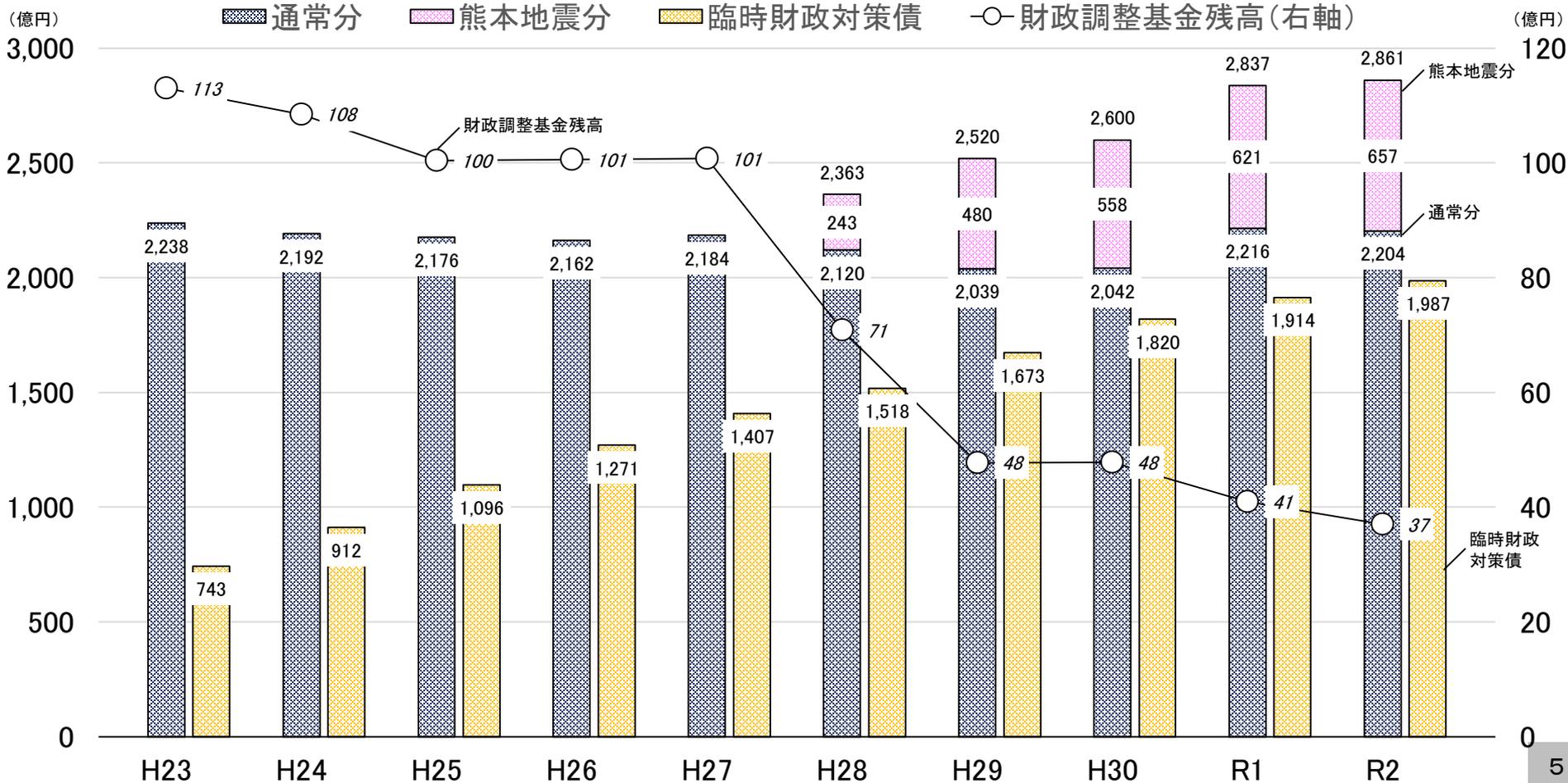
○ 補助費等

令和2年度は、特別定額給付金事業などの影響により増加

一般会計市債残高推移（H23～R2）

○ 臨時財政対策債と熊本地震分を除く通常分の市債残高は、概ね横ばいで推移。

○ 財政調整基金残高は、熊本地震関連事業及び新型コロナウイルス感染症関連事業等の財源として取崩しを行ったことから減少。



健全化判断比率推移 (H23 ~ R2)

○ 実質公債費比率は減少、将来負担比率は概ね横ばいで推移。

○ いずれも早期健全化基準(実質公債費比率25%、将来負担比率400%)を大きく下回る。

